

報道関係者 各位

令和7年8月21日

【照会先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課長 落合 直樹

課長補佐 小柳 博行

TEL : 025-288-3507

ユースエール認定企業において 新潟県で新たに5社を認定しました！

新潟労働局（局長 ふくおか ひろし 福岡 洋志）では、この度、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）企業として、以下の企業を認定いたしました。

ユースエール認定は、若者の採用・育成に積極的で、離職率、所定外労働時間、有給休暇などについて一定の要件を満たす場合に、厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告などに付け、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール認定通知書交付式」を行います。

＜認定事業主＞

笠原プレス工業 株式会社（西蒲原郡弥彦村）
株式会社 日の出自動車（新潟市東区）
株式会社 室岡林業（上越市）
株式会社 テクノジェット（新潟市南区）
株式会社 源建設（上越市）

（認定日順）

ユースエール認定マーク

【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell をおくる）事業主というイメージを表現しました。



ユースエール認定通知書交付式

日 時：令和7年8月29日（金）10時45分～（予定）

会 場：新潟美咲合同庁舎2号館 4階会議室（新潟市中央区美咲町1-2-1）

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社 笠原プレス工業（PRシート）
- 資料No.2 株式会社 日の出自動車（PRシート）
- 資料No.3 株式会社 室岡林業（PRシート）
- 資料No.4 株式会社 テクノジェット（PRシート）
- 資料No.5 株式会社 源建設（PRシート）
- 資料No.6 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.7 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

※令和7年8月4日現在の新潟県内のユースエール認定企業数は93社、全国1位の認定数です。

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業については、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料No.7にてご確認いただけます。



働くやりがいと楽しさ。そして自己成長を支援します。

事業内容 金属製品製造業

会社情報 959-0310 新潟県西蒲原郡弥彦村美山668

交通手段 JR吉田駅から徒歩15分

○ 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1968 年	21 人	46.4 歳	14.9 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○ 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
12.0 日	0.9 時間	男性: 0 名	女性: 100.0 %

○ 採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹	○	○	○
	新卒者等以外 ²	○	○	○
採用者数（うち女性）	新卒者等	0 名（0 名）	2 名（0 名）	1 名（0 名）
	新卒者等以外	0 名（0 名）	1 名（0 名）	2 名（1 名）
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	0 名	0 名

会社HP <http://www.kpk.co.jp>

会社からのメッセージ

先輩社員から

ものづくりを通じて、地域から日本全国へとつながっています。金属加工に興味がある人。一緒にステンレス板を切ったり曲げたりしてみませんか。楽しいですよ。

社長から

創業以来、ステンレス小物製品の分野で、ものづくりをしております。いろいろな作業を覚えるのは大変ですが、逆にその知識・経験が自分の糧となり、次のものづくりのアイデアが生まれます。みんなでやりがいのある仕事をしましょう。

求める人材像

ものづくりが好きな人 なんでも前向きにとらえてくれるポジティブな方 思いやりがあり、周りの方々と協調性を保ってくれる方

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
なし	あり	なし	あり	あり

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1511-300073-4

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



はたらくくるま・機械の整備新潟 県内TOPレベルの実績と対応力

事業内容 官公庁所有の除雪機械や大型ラジコン草刈機、排水ポンプ車・照明車、民間企業様保有の建設機械、道路維持に使用される特殊車両の車検整備・販売をしております。

会社情報 950-0803 新潟県新潟市東区中興野 7 - 5 3

交通手段 一日市バス停より徒歩 1 分

○ 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1948 年	43 人	40.4 歳	15.0 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○ 雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
11.9 日	5.9 時間	男性: 1 名	女性: 0.0 %

○ 採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹	○	○	○
	新卒者等以外 ²	○	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	0 名(0 名)	2 名(0 名)	1 名(0 名)
	新卒者等以外	- 名(- 名)	1 名(1 名)	- 名(- 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	- 名	0 名	- 名

会社HP <https://www.hinodejidosha.co.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

自動車に関する知識がない状態で入社し、一から仕事を覚えるのは時間がかかり大変ですが、やりがいがあります。知識と技術が少しでも身についたと実感できた時はとてもうれしいです。

社長から

弊社は社員の幸福を第一と見え、一人一人のスキルを最大限伸ばせるようにサポートしております。「自動車や建設機械の整備は覚えるのが難しそう...」と思われるかもしれませんが、未経験の方でも先輩社員が基本から丁寧に指導いたしますので安心してください。必ず「弊社で働いて良かった!」と思ってもらえるように全面的にバックアップいたしますので、ぜひともエントリーしてください。皆さんにお会いできるのを楽しみにしています。

求める人材像

・お客様の声聞く傾聴力を持つひと。・故障原因を根気よく問題解決する努力ができる人。・修理方法の創意工夫を意欲的に取り組める人。・チームワークを大切にできる人。

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	なし	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1501-002265-9

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



小さな会社×大きな可能性。あな
たの挑戦が、次の時代をつくる。

事業内容 上越市産杉を使用し、建物や土木工事、公園など
に使う木材を製造。丸太杭を使用した地盤補強工
事や、建築工事・伐採の請負など。

会社情報 942-0022 新潟県上越市大字下荒浜 3 9 3 番地 1

交通手段 JR直江津駅から車で15分

○ 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1980 年	10 人	43.6 歳	14.0 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○ 雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
10.4 日	0.7 時間	男性: 1 名	女性: 0.0 %

○ 採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹	○	-	○
	新卒者等 以外 ²	-	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1 名(0 名)	- 名(- 名)	2 名(0 名)
	新卒者等 以外	- 名(- 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	- 名	1 名
	新卒者等 以外	- 名	0 名	0 名

会社HP <https://muro-rin.com/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

入社当初は不安もありましたが、先輩社員の皆さんが丁寧に教えてくだ
さり、安心して業務に取り組むことができました。製品の種類によ
って使用する機械や工程が異なるため、日々新しいことに取り組みな
がら、知識や技術を学んでいます。入社後は業務に必要な資格を段階
的に取得し、できる仕事の幅も広がってきました。有給休暇も取りや
すく、基本的に土日祝日が休みなので、プライベートも大切にできま
す。社内の雰囲気も穏やかで、相談しやすい人ばかりなので、とても
働きやすい職場だと思います。ぜひ、私たちと一緒に成長していきま
しょう。

社長から

当社は『木材の新たな価値の創造』を経営理念に掲げ、お客様の要望
に柔軟に応えるものづくりを行って参りました。今後も継続してその
体制を維持そして発展させていくためには、社員一人ひとりの成長を
支援すると共に働きやすい環境を整備していくことが大切です。そこ
で重要なのがワークライフバランスです。当社は全社で働き方を工夫
し、少ない労働時間で最大の成果を生むことに成功、残業はほぼゼロ
になり有給休暇の取得日数も大幅に増えました。時間有給の活用も進
んでいます。『成長できる環境で働きたい』『公私共に充実させたい
』—そんな想いを持った皆さん、私たちと一緒に『新たな価値を創造
』しましょう。

求める人材像

少人数の職場で、チームワークとコミュニケーションを大切にでき
る人。多様な幅広い業務に柔軟に取り組み、技術や知識を身につけ
ていきたい人。ものづくりに興味があり、自分の手で何かをつくる
ことにやりがいを感じる人(職種: 製造)。小さな組織の中で「任
される喜び」や「自分の存在感」を感じながら働きたい人。

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発
支援制度

なし

社内検定

なし

メンター
制度

なし

キャリアコン
制度

なし

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報⁴

非正規雇用労働者なし

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1503-500834-3

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



国内トップクラスの高い技術力で 日本のインフラ守ります

事業内容 超高压水を使用したウォータージェット工事一式
/ウォータージェットの関連機械設計・制作・リ
ース/コンクリート補修補強工事

会社情報 950-1237 新潟県新潟市南区北田中518-10

交通手段 新津駅より車で約20分

○ 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
2007 年	34 人	39.3 歳	5.9 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 2.8 %

○ 雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
13.1 日	5.9 時間	男性: 0 名	女性: 100.0 %

○ 採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹	○	○	○
	新卒者等 以外 ²	○	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	0 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等 以外	7 名(0 名)	8 名(0 名)	7 名(1 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等 以外	3 名	5 名	3 名

会社HP <http://kk-technojet.com>

会社からのメッセージ

先輩社員から

ウォータージェットの施工会社は全国でも有数で、手掛けられる会社は非常に希少です。ニッチな業界なので、未経験スタートが当たり前。前職が事務職や大工だった方も、今では最前線で活躍しています。知識やスキルはイチから教えていくので、心配はいりません。資格もたくさん取得できます。いつも笑いの絶えない職場で、一緒に働きませんか？

社長から

当社は創業時から環境というキーワードに寄り添いながら、橋梁などのインフラや産業設備の保守保全事業に関わってきました。水のエネルギーをコンクリートの剥離や研削工事に利用するウォータージェット工法は、従来の打撃による施工と比較して粉塵や振動の発生が全くない自然に優しいクリーンな工法として注目が集まっています。当社は今までもこれからも、最新の技術をもって「クリーンな現場・クリーンな施工・クリーンな環境」を高い理想として掲げながら未来を拓きたいと願っています。

求める人材像

自ら考え、行動し、挑戦できる人、 コミュニケーションやチームワークを大切にできる人、 ルールが守れる人

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
なし	あり

非正規雇用の職場情報⁴

実績なし

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1507-614444-9

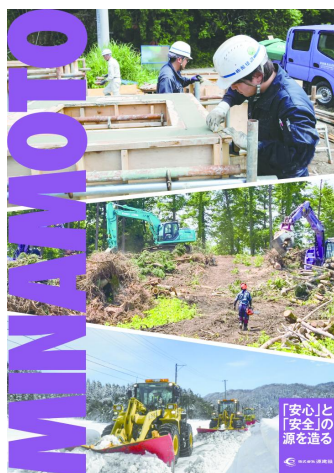
ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



建設×環境×農業の三本柱で地域の元気の「源」を目指して！

事業内容 総合建設業（土木・建築・管・舗装の施工管理）、環境事業（木質資源のリサイクル）、整備業（車両・重機の修理・整備）、農業（水稲・野菜の栽培・加工・販売）

会社情報 949-3445 新潟県上越市吉川区原ノ町1856番地4

交通手段 信越本線柿崎駅から車で14分

○ 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1950 年	60 人	46.9 歳	10.1 年	(役員) 20.0 %	(管理職) 12.5 %

○ 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
13.1 日	12.4 時間	男性: 0 名	女性: 100.0 %

○ 採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹	○	○	○
	新卒者等以外 ²	○	○	○
採用者数（うち女性）	新卒者等	0 名（ 0 名）	0 名（ 0 名）	1 名（ 0 名）
	新卒者等以外	3 名（ 1 名）	2 名（ 0 名）	3 名（ 1 名）
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	1 名	1 名

会社HP <https://minaken.biz/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

【先輩Hさん】自分が行った工事が完成後も形として残り、生活を守っていることは大きな魅力です。土木工事に限らず、管工事・舗装工事・建築工事など、総合建設業として多くの知識・技術を身につけることができることも選んだ決め手です。様々なスキルを身に付けられる会社で一緒に働きませんか。

社長から

当社は総合建設業として、「地域に根差して寄り添う」を企業理念に、土木・建築・管・舗装、除雪や災害対応など幅広い工種で地域インフラの維持・発展に努めている会社です。建設業以外でも山間地の田畑で無農薬米や新鮮な野菜の栽培を行っている農業事業や、環境保護を目的に森林資源の中間処理を行い利活用を推進する環境事業なども展開しています。安定した事業基盤をベースとして業態にとらわれず、地域が元気である為に何ができるかを考え、つねに新しい事に挑戦しています。建設業のイメージにとらわれず「こんなことをやってみたい」というチャレンジ精神、柔軟な発想と向上心をぜひ当社で発揮してください。

求める人材像

1.使命感をもって仕事に取り組める人 2.周囲とのコミュニケーションを大事にできる人 3.常に自分事と捉え能力向上、自己啓発に取り組める人

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

該当者なし

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1503-501264-2

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による 融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における 優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁴ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

県内のユースエール認定企業一覧

(令和7年8月4日現在:93社)

新潟労働局職業安定部職業安定課

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということをお客にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上げさせていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell）をおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。

全国の認定企業は
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は
→新潟ワークナビ

<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和7年7月	笠原プレス工業株式会社	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
令和7年7月	株式会社日の出自動車	新潟市東区	自動車整備業
令和7年7月	株式会社室岡林業	上越市	木材・木製品製造業
令和7年8月	株式会社テクノジェット	新潟市南区	設備工事業
令和7年8月	株式会社源建設	上越市	総合工事業

<<地域別認定企業>>

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域		令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
		令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
		令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
		令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
		令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
		令和6年8月	三友工業株式会社	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和6年10月	株式会社会津屋	村上市	その他の小売業
		令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
新発田地域		令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
		令和6年7月	株式会社岩測設計	聖籠町	技術サービス業
		令和7年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
新潟・佐渡地域	5th	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	5th	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	5th	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	5th	令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
		令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
		令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
		令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
		令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
		令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
		令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
		令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
		令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
		令和6年6月	株式会社ITSクエア	新潟市中央区	情報サービス業
		令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
新潟・佐渡地域		令和 6年 9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業
		令和 6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
		令和 7年 1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
		令和 7年 1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
		令和 7年 2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
		令和 7年 3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
		令和 7年 4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
		令和 7年 5月	株式会社満日製作所	新潟市秋葉区	金属製品製造業
		令和 7年 5月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業
		令和 7年 7月	株式会社日の出自動車	新潟市東区	自動車整備業
		令和 7年 8月	株式会社テクノジェット	新潟市南区	設備工事業
五泉・阿賀・地域		令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
		令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
		令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
		令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
		令和 6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
		令和 7年 4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域		令和元年 5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
		令和 2年 5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
		令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
		令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
		令和 5年 9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
		令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
		令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
		令和 6年 3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
		令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
		令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
		令和 6年 9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
		令和 6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同梱連業
		令和 7年 1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
		令和 7年 3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
		令和 7年 3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社シンドー	燕市	鉄鋼業
		令和 7年 4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 7年 7月	笠原プレス工業株式会社	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
長岡地域		令和 3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和 5年 7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和 5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同梱連業
		令和 5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和 6年 4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和 6年 5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
		令和 7年 2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
		令和 7年 5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業
柏崎地域		令和 5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
		令和 7年 3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
		令和 7年 5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
魚沼地域		令和 6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業
上越地域		平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
		平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
		平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
		令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和 6年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業
		令和 7年 3月	トーヨーリトレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社笹川建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 7年 7月	株式会社室岡林業	上越市	木材・木製品製造業
		令和 7年 8月	株式会社源建設	上越市	総合工事業